

6月定例県議会の概要

第311回定例県議会が、6月24日から7月5日までの12日間にわたって開かれ、今定例会に提出された補正予算案、条例改正案や請負契約の変更など、47議案が審議されました。

代表質問は6月27日、28日に、一般質問は7月1日、2日の計4日間にわたって質疑が行われ、14人の議員が財政問題、防災対策、地域振興対策、観光振興対策、福祉・医療問題、環境・エネルギー問題、経済・雇用対策、農林業問題、住宅問題、道路・河川整備、交通政策、教育問題、警察問題について質問し、活発な議論が交わされました。

会期中には、常任委員会が開催され、付託された議案の審査が行われました。

閉会日には、各常任委員長報告が行われ、原案のとおり可決、承認、同意及び報告受理されました。

また、各特別委員会は、特別委員長報告をもって2年間の調査を終了しました。

同日、正副議長選挙が行われ、議長に山下力議員が、副議長には井岡正徳議員が選出されました。

さらに、常任委員会、議会運営委員会の正副委員長及び委員の選出と新たな特別委員会の設置を行うとともに、監査委員の選任同意議案に同意されました。

奈良県議会

だより

第18号

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
平成25年8月1日発行
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL 0742-27-8964
奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

奈良県公共交通条例を議員提案で可決

近年、人口減少、過疎化、自家用自動車への依存の高まり等から県内の公共交通の維持が困難になっていく一方で、今後、高齢化等で買い物や通院等の日常生活で公共交通を必要とする人が増加していくため、公共交通を利用した移動環境の確保について県全体において取り組むことが重要です。

県議会では、「奈良県公共交通条例」を地域交通対策等特別委員会提出議案として提出し、可決しました。

この条例は、現在あるべき及び将来に目指すべき公共交通のあり方についての基本理念、県及び関係者の役割等を定め、公共交通に関する施策を総合的・計画的に推進し、公共交通により円滑な移動を享受できる持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としております。

「なら燈花会」に併せて県議会議場を一般開放します。

《議場見て歩き》

今年も県議会議場を「なら燈花会」が開催されます8月5日から14日までの間、一般開放いたします。日頃は入ることができない議員席から、議場の雰囲気を見ていただくことができます。

また、2階ロビーでは「議会ミニ音楽会」の開催も予定しております。「なら燈花会」に来られた際には、ぜひ県議会にお立ち寄りいただき、県議会を身近なものとして感じ取っていただけたら幸いです。お待ちしております。

常任委員会 新委員名簿 (敬称略)

総務警察委員会

総務部、地域振興部、会計局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び公安委員会の所管に属する事務に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管します。(定数9名)



委員長
中野 雅史



副委員長
藤野 良次

委員
井岡 正徳 乾 浩之
大国 正博 奥山 博康
森山 賀文 荻田 義雄
山村 幸穂

厚生委員会

健康福祉部及び医療政策部の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長
小泉 米造



副委員長
山本 進章

委員
尾崎 充典 米田 忠則
小林 照代 出口 武男
除 真夕美 梶川 虔二
安井 宏一

経済労働委員会

産業・雇用振興部、農林部、労働委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数8名)



委員長
岡 史朗



副委員長
和田 恵治

委員
松尾 勇臣 今井 光子
神田加津代 中村 昭
森川 喜之 藤本 昭広

建設委員会

県土マネジメント部、水道局及び収用委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長
田中 惟允



副委員長
辻本 黎士

委員
太田 敦 秋本登志嗣
岩田 国夫 山下 力
国中 憲治 川口 正志

文教くらし委員会

くらし創造部及び教育委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長
高柳 忠夫



副委員長
粒谷 友示

委員
宮本 健一 宮本 次郎
阪口 保 上田 悟
猪奥 美里 新谷 紘一
大坪 宏通

※議会運営委員会及び各特別委員会の委員名簿については、4頁に掲載しています。



正副議長、各委員会の委員が決まりました



議長
山下力
(民主党)



副議長
井岡正徳
(自由民主党)



監査委員
神田加津代
(自由民主党)



監査委員
大国正博
(公明党)

代 表 質 問



子育て支援について

藤野 良次議員(民主党)

問 県内の待機児童の現状はどうか。また、その解消を目指すべく取組を進めている市町村に対して、どのように支援しているのか。さらに、保育の拡充に伴い必要となる保育士の確保策について、県としてどのように取り組んでいくのか。

答 平成25年4月1日時点での県内の保育所待機児童数は205名である。県では、待機児童解消のために、保育所の新設や増築に取り組む市町村を支援しており、今年度においても生駒市及び田原本町において増改築工事に向けた準備が進められている。

保育士の確保策としては、保育関係者との意見交換の場として「保育懇話会」を設け、保育士の確保及び資質の向上について検討を始めた。今年度、県内の保育士登録者及び保育所への調査により保育士の実態を明らかにし、保育士確保についての具体的な方策を検討していく。

その他の質問項目

●県立病院における地方独立行政法人化について●社会資本の老朽化対策について●企業誘致について●奈良競輪場について●教育行政について



(仮称)

平端バイパスの整備について

中野 雅史議員(自由民主党)

問 平端駅周辺の高いポテンシャルを活かすため、(仮称)平端バイパスを整備することが県土の発展にも大きく貢献すると思うが、このような意義のある(仮称)平端バイパスについてどのように考えているのか。

答 平端駅周辺の地域は、まちづくりとしての一定のポテンシャルを有するものと考えられるが、鉄道や川で地域が分断され、平端駅の東側や南側では、都市的な土地利用はなされていない状況と認識している。

大和郡山市では都市計画マスタープランにおいて、平端駅周辺を「市の産業をリードするにぎわいのあるまちづくり」と位置づけており、平端バイパスについては、市町村のまちづくり計画において、必要性や活用方法を検討していくべきものとする。県としても、積極的に相談・協議を受け、具体的な内容を踏まえてどのような取組ができるか検討していきたい。

その他の質問項目

●陸上自衛隊駐屯地の誘致について●健康長寿の推進について●携帯電話等の有害環境から青少年を守る取組について●農業大学の6次産業化研修拠点整備について●奈良県公共交通条例(案)と奈良県地域交通改善協議会の今後の展開について



大和川の治水対策について

太田 敦議員(日本共産党)

問 大和川流域総合治水対策を進めるにあたり、国・県・市町村が一体となって、雨水を貯留する対策に取り組むことが重要であり、必要な財政措置を国に求めていくとともに、県としても市町村に対し積極的な支援を行うべきと考えるがどうか。

答 県は、国に対して流域全体の治水安全度向上のため、直轄遊水池整備の早期実施を強く求めており、さらに、市町村の対策が進まない原因として、財政面の制約があり、防災・安全交付金の所要額の確保や流域貯留浸透事業の補助率を引き上げることが国に提案している。

一方、市町村の貯める対策を促進するため、貯留施設の台帳整備や候補の選定などの技術支援を行うとともに、新たな対策として、田原本町の水田貯留モデル実証を補助し、治水効果の検証を進めていく。

その他の質問項目

●消防の広域化について●県内産業の振興について●特別史跡平城宮跡の保存について●県内中学校への給食導入について



奈良県の経済活性化に関する取組について

奥山 博康議員(自由民主党改革)

問 「奈良県経済産業雇用振興会議」の概要及び現在までの議論の状況はどうか。また、この会議における議論を今後どのように県の施策に反映させようとしているのか。

答 地域経済の活性化を図っていくためには、県域レベルで経済を内発的・自主的に発展させる経済政策が必要と考えており、有識者・関係機関等から成る「奈良県経済産業雇用振興会議」を立ち上げ、経済・産業・雇用に関する意見交換を行っているところ。

今後、本県の経済実態をふまえて経済活性化や雇用対策の方向性を示唆いただき、それを行動に移すことで、雇用、消費、投資が県内で活発に循環する自立した奈良県経済を目指してまいります。

その他の質問項目

●消防の広域化による県民の安全・安心の確保について





陸上自衛隊駐屯地の誘致について

大坪 宏通議員(奈良維新の会)

問 自衛隊の本務は防衛であることから、県内への陸上自衛隊駐屯地の誘致については、防衛政策上の視点にも立った要望活動が必要と考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 自衛隊の本務は国の防衛であり防衛大綱に示された役割を果たすのが基本である。駐屯地の配置は、基本的に国の防衛政策上の視点で行われるものと認識しているが、地域の立場では防災の観点が中心になると考えており、他県の誘致成功事例も同様であった。

県南部で発生が懸念される土砂災害等への対応に加えて、南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される紀伊半島海岸地域への救援を迅速に行うためにも、県南部への駐屯地の配置が是非必要と考えており、様々な機会に防災面での必要性から、国等へ働きかけていく所存。

その他の質問項目

●憲法について●奈良県における稲作農業のあり方について●「奈良のシカ」について●都市計画道路の見直しについて●自転車の走行マナー改善について



青少年の携帯電話等の適切な利用について

乾 浩之議員(なら元気クラブ)

問 携帯電話等の適切な利用を進めるため、青少年健全育成条例の改正を契機に青少年やその保護者にどのように働きかけていくのか、知事の所見を伺いたい。

答 携帯電話等の適切な利用のため、今回の青少年健全育成条例改正成案で、事業者によるリスクの説明を義務化し、フィルタリングの解除要件を厳格化するなど制度の充実を図ることとしている。一方リテラシー向上の面では、これまでも警察や教育委員会、事業者、PTA等と協力し、青少年や保護者向け講習会の開催、学校における啓発等を行ってきたが、今回の条例改正を契機に、タブレット端末を用いた体験型講習会の開催や学校現場への人気アプリの注意点などの情報提供を通じて、特に保護者や教職員の理解促進を図りたい。

その他の質問項目

●新型インフルエンザ等への備えについて●河川の美化対策について●不毛田川の浸水対策等について●馬見丘陵公園及びその周辺地域の魅力向上について●第二浄化センター敷地の有効利用と維持管理について



一般質問



エネルギー政策について

猪奥 美里議員(民主党)

問 エネルギー政策においては、地域の中でエネルギーを生み出し、地域の課題を解決し、地域の産業、人々を元気にするという視点による中長期的な計画が必要であると考えているが、知事の所見を伺いたい。

答 「産業振興・地域の活性化等」については、エネルギービジョンの基本方針の1つに位置づけしており、県内の地域振興につながる先進的な取組事例を積極的に広報し、更なるエネルギー政策の普及に繋げていきたい。今後、有識者・市町村・企業・地域の団体等で構成される「奈良県エネルギービジョン推進協議会」を8月に設置し、幅広く意見を聞いたうえで、平成28年度以降の第2期エネルギービジョンの策定につなげていく所存。

その他の質問項目

●防災計画の見直しについて●バリアフリーツーリズムについて●県立図書館情報館について



いじめ問題の解決に向けた県の取組について

粒谷 友示議員(自由民主党改革)

問 いじめ問題の解決に向け、これまでどのような取組を行ってきたのか。また、新たに成立した「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

答 いじめ問題の解決への取組として、「いじめ早期発見・早期対応マニュアル」の全教員への配布や職員研修会の実施。今年度は児童生徒の日常の様子や変化を継続的に記録する「個人別生活カード」を示す準備を進めているところ。また、県のホームページや県民だよりに、いじめから子どもを守るためのお願いや、相談窓口等を掲載。今後、この法律の施行規則や取扱方法など施策を検討し、マニュアルの活用を含めて、いじめ問題の解決に向け積極的に取り組んでいきたい所存。

その他の質問項目

●県産農産物の東京での知事トップセールスについて●奈良県営競輪の今後のあり方について●避難所の安全性の確保について●生駒市内の道路整備について



災害時要援護者の避難体制の確立について

岡 史朗議員(公明党)

問 災害時要援護者の避難体制を確立するためには、あらかじめ要援護者の状況を把握し、具体的な避難計画を作成すること、そして要援護者が安心して避難できる福祉避難所の整備を進めることが重要と考えるが、県は市町村に対して、どのような支援をしようとしているのか。

答 高齢者等の災害時要援護者に対する避難支援対策として、平成18年度に「災害時要援護者支援ガイドライン」を作成しており、今年度、災害対策基本法改正による市町村の要援護者名簿作成の義務化に併せ、「災害時要援護者支援ガイドライン」を具体的な「手引き」に見直し、市町村の名簿作成や個別支援計画策定の支援をする予定。

福祉避難所については、昨年度より市町村が行う避難所のバリアフリー対策や物資の備蓄等に対する補助制度を創設しており、今後は、福祉避難所の指定を積極的に支援していく。

その他の質問項目

●小型家電リサイクル法等について●県産材の利用拡大に向けた取組について●県立医大及び周辺のまちづくりについて●乳幼児医療費助成制度の拡充について●東アジア地方政府会合について



一般質問



国民健康保険制度について

小林 照代議員
(日本共産党)

問 国では、市町村国民健康保険を広域化する方向で議論が進んでいるが、現時点の県の検討経過の状況と結果を踏まえて、国保広域化について、知事の所見を改めて伺いたい。

答 国保を安定的に運営するためには、保険者規模の拡大や予防重視の観点から県の積極的関与が必要との考え方の下に策定した「広域化等支援方針」に基づき、県・市町村協働の保険運営のあり方を検討している。

広域化後も保険料の徴収や住民の健康づくりの取組については、住民に身近な市町村がこれまで通り主役として進めてもらうことが必要と考えており、今後も市町村と十分に協議を行い、取組を進めてまいります。

その他の質問項目

- 防災対策について●高齢社会の住まい(居場所)について



審議官について

井岡 正徳議員
(自由民主党)

問 今回の組織、人事の改編について、新たに審議官を作られたのはどのような考えによるものか。また、どのように活用されるのか伺いたい。

答 県政における重要な喫緊の課題で、複数の部局に業務がまたがる6つのプロジェクトについては、指示命令系統をより簡潔にし、指揮権を集中させることによって、情報の収集や指示・伝達の効率化を図り、一般的な視点からのプロジェクトの進捗管理を適確に行える体制が必要であるとの考えから、知事直轄の次長級の審議官を配置することとしたところ。

今後、スピード感のある取組を行い、当該プロジェクトの成果はもろろんのこと、機動的な組織・体制の構築にも繋げていく。

その他の質問項目

- 国営農業用水再編対策事業について●水田の保全・有効活用対策について●大滝ダムの利水効果について●リレー・フォー・ライフ・ジャパン奈良について



障害者福祉問題について

和田 恵治議員
(なら元気クラブ)

問 県では障害者差別禁止条例や障害福祉サービスの課題に、どう検討し、取り組んでいくのか。そして、総合福祉部会の提言が示した今後の障害福祉施策のあり方について、県はどう受け止め、今後の施策に活かしていくのか、知事の考えを伺いたい。

答 現在進めている「奈良県障害者計画」の見直しの過程において、障害者施策の基本理念や基本的な方向性等を規定する条例も視野に入れながら、障害者差別の解消に関する施策や取組についても、併せて検討を進めていく。

また、「障害者総合支援法」においては、部会提言の内容が十分に反映されているとはいえないと思う。県では、今後も障害のある人等と共に行動し、共に考えながら障害者施策に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ITを活用した地域医療連携の充実について●電力エネルギーの問題について

議会運営委員会 新委員名簿 (敬称略)

議会運営委員会は、次に掲げる事項に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

- ①議会の運営に関する事項
- ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③議長との諮問に関する事項



委員長 宮木 健一



副委員長 大國 正博

- 藤野 良次
- 大坪 宏通
- 宮本 次郎
- 上田 悟
- 荻田 義雄
- 岩田 国夫
- 今井 光子
- 和田 恵治
- 新谷 統一



県立奈良病院移転後のまちづくりについて

浅川 清仁議員
(無所属)

問 健康づくり、医療、介護、子育てなどについては、住民の関心が非常に高く、地元住民の方々の声を十分に聞いていく必要があると考える。住民との協働という観点から、地元の方々のまちづくりへの参加に関する取組について伺いたい。

答 県立奈良病院移転後のまちづくりについては、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、医療・看護・介護のサービスを包括的、継続的に提供する地域包括ケアシステムの拠点になればと考えている。健康長寿のまちづくりには、地域住民の主体的な参加と行政との協働が不可欠であり、「まちづくり協議会」を昨年5月に設立したところ。今後とも、地元の方々の意見を十分に聞き、また、奈良市とも連携を図りながら、今年度中に「まちづくりの基本計画」をまとめた。

その他の質問項目

- 緊急時のエネルギー対策について●リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の設置について●(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備について●新県立奈良病院のアクセス道路について



リニア中央新幹線について

新谷 統一議員
(自由民主党)

問 JR東海は、平成26年時点には、全線同時開業を決定し、奈良ルートや駅位置も決定すべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。また、リニア中間駅は、近鉄線とJR線が交差するところに設置すべきと考えるが考えはどうか。

答 駅周辺のまちづくりは長期要するが、適切な位置に駅が決定され投資が行われると、地域は大きく発展することから、駅の成熟を着実に図るため、早期の駅位置の確定が必要である。また、「奈良市附近」駅は交通結節性が高い位置に設置されるべきと考えている。

ルートや駅の位置が早期に確定され、全線同時開業に繋がるよう、三重県や両県の経済団体と連携して、環境影響評価手続きの早急な着手をJR東海に引き続き訴えてまいります。

その他の質問項目

- 京奈和自動車道の整備について●道州制について●ゴルフ場利用税の存続について●奈良東部広域農道の整備について●大和高原・東部山間地域の道路整備について

特別委員会 新委員名簿 (敬称略)

エネルギー政策推進 特別委員会

エネルギー政策に関すること、再生可能エネルギーの普及に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 猪奥 美里



副委員長 宮本 次郎

- 委員 井岡 正徳
- 阪口 保
- 上田 悟
- 安井 宏一
- 高柳 忠夫
- 和田 恵治
- 中村 昭

観光振興対策 特別委員会

記紀・万葉プロジェクトに関すること、にぎわい交流の拠点整備の推進に関することを調査並びに審査します。(定数8名)



委員長 梶川 徳二



副委員長 森川 喜之

- 委員 小林 照代
- 大坪 宏通
- 岩田 国夫
- 辻本 黎士
- 粒谷 友示

子育て支援・少子化対策 特別委員会

子育て支援に関すること、少子化対策に関することを調査並びに審査します。(定数8名)



委員長 今井 光子



副委員長 宮木 健一

- 委員 藤野 良次
- 乾 浩之
- 奥山 博康
- 米田 忠則
- 出口 武男
- 藤本 昭広

病院を核とした まちづくり推進特別委員会

県立医科大学附属病院の周辺整備に関すること、新県立奈良病院等の周辺整備に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 荻田 義雄



副委員長 森山 賀文

- 委員 大國 正博
- 山村 幸穂
- 中野 雅史
- 神田加津代
- 山本 進章
- 小泉 米造

南部・東部地域振興対策 特別委員会

南部振興計画に関すること、東部振興計画に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 新谷 統一



副委員長 松尾 勇臣

- 委員 尾崎 充典
- 太田 敦
- 田中 惟允
- 岡 史朗
- 國中 憲治
- 秋本登志嗣
- 川口 正志

平成25年8月1日発行 年4回発行 編集・議会広報委員会 発行・奈良県議会

